

# 有価証券報告書

第77期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

大鉄工業株式会社

E00264



第77期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大鉄工業株式会社

# 目 次

頁

## 第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

## 監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年6月25日

**【事業年度】** 第77期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 大鉄工業株式会社

**【英訳名】** DAITETSU KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野浩平

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

**【電話番号】** 06(6195)6101

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 経理部長 峯本忠治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

**【電話番号】** 06(6195)6101

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼常務執行役員 経理部長 峯本忠治

**【縦覧に供する場所】** 大鉄工業株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区中町通二丁目1番18号)

大鉄工業株式会社 京都支店  
(京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地6)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	105,663,648	112,872,918	113,423,401	98,894,555	103,958,143
経常利益 (千円)	2,453,129	3,815,751	7,012,656	5,257,831	6,899,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,324,432	2,068,539	4,265,118	3,250,969	4,645,642
包括利益 (千円)	1,400,651	2,828,690	4,134,483	3,561,901	4,964,126
純資産額 (千円)	44,209,671	45,068,847	49,145,801	52,650,173	57,556,771
総資産額 (千円)	79,281,421	87,897,215	91,953,056	86,432,122	93,186,239
1株当たり純資産額 (円)	3,426.22	4,740.50	5,156.74	5,511.40	6,018.33
1株当たり 当期純利益 (円)	103.61	215.15	453.66	345.79	494.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	50.7	52.7	60.0	60.7
自己資本利益率 (%)	3.1	4.7	9.2	6.5	8.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,125,235	△245,817	7,712,185	3,101,188	2,182,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△534,230	△900,507	△2,089,521	△904,024	△709,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,697	△2,021,518	△57,529	△57,529	△57,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,764,142	8,596,297	14,161,432	16,301,067	17,716,306
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,296 〔591〕	1,303 〔563〕	1,335 〔471〕	1,377 〔451〕	1,392 〔446〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	91,345,480	98,302,808	97,462,107	82,460,371	88,520,936
経常利益 (千円)	2,326,687	2,878,302	5,455,968	3,667,257	5,546,111
当期純利益 (千円)	1,283,792	1,606,190	3,405,835	2,358,199	3,907,201
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	41,552,598	41,616,178	44,731,386	47,162,335	51,141,552
総資産額 (千円)	73,812,967	79,544,541	81,967,623	75,832,057	82,352,860
1株当たり純資産額 (円)	3,250.65	4,426.53	4,757.89	5,016.46	5,439.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	100.43	167.06	362.26	250.83	415.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	52.3	54.6	62.2	62.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	7.9	5.1	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.97	3.59	1.66	2.39	1.44
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,058 〔516〕	1,059 〔486〕	1,083 〔396〕	1,106 〔374〕	1,129 〔363〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、昭和18年3月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、大阪鉄道局管内の国鉄関係業者が集まり、大阪市北区茶屋町38番地に資本金1,200千円、大鉄工業株式会社の商号をもって設立された。

当初は、大阪・湊町・松阪・福知山・米子に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していたが、昭和24年、国鉄の発注方法の変更により、一般建設業者として再発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和21年6月	商号を大阪鉄道工業株式会社に変更
昭和21年7月	姫路出張所を姫路支店に変更
昭和21年10月	湊町支店を天王寺支店に変更
昭和24年11月	建設業法制定により、建設大臣登録(イ)第40号の登録を受ける(以後2年ごとに更新)
昭和26年8月	商号を大鉄工業株式会社に変更
昭和32年8月	名古屋支店を開設
昭和33年7月	姫路支店を廃止し、大阪支店に併合
昭和33年9月	松阪支店を津市に移転し、津支店に変更
昭和36年2月	大阪支店を廃止し、鉄道部に変更
昭和39年7月	決算期を5月31日から2月末日に変更
昭和44年7月	四鉄工業株式会社と合併
昭和44年10月	四国支店を開設
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2760号を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和51年6月	本社を大阪市淀川区宮原4丁目4番44号に移転 鉄道部を大阪支店に変更
昭和59年5月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加
昭和62年1月	宅地建物取引業法により大阪府知事(1)第28832号の登録を受ける(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和62年3月	大阪支店を大阪本店に変更 建築部を建築支店に変更
昭和62年6月	津支店を名古屋支店に併合
平成元年6月	北陸支店を開設
平成2年3月	第三者割当による増資を行い資本金1,232,000千円となる
平成3年5月	大阪本店を大阪支店に変更 天王寺支店を阪和支店に変更
平成5年4月	西日本機械保線株式会社の株式取得
平成5年5月	株式会社ジェイアール西日本ビルトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年8月	神戸支店を開設
平成8年3月	大阪支店を土木支店に変更 阪和支店を廃止し、大阪支店を開設
平成9年6月	和歌山支店を開設
平成16年12月	西日本機械保線株式会社から株式会社レールテックへ商号変更
平成17年4月	株式会社レールテックの保有株式売却により、同社を連結子会社から除外



年月	概要
平成18年 5月	決算期を2月末日から3月31日に変更
平成18年 9月	大阪施設工業株式会社の株式取得
平成19年 4月	大阪施設工業株式会社を吸収合併 京都支店を開設
平成22年11月	本社、土木支店、建築支店を現在地(大阪市淀川区西中島三丁目9番15号)に移転 (新社屋ビル完成)
平成26年 4月	自己株式3,381,324株(取得総額1,944,261千円)を取得
平成28年 3月	技術研修センターを開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、土木事業及び建築事業を主な事業の内容としている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(土木事業)

当社及び非連結子会社である㈱新神戸軌道、北陸軌道㈱が営んでおり、当社は㈱新神戸軌道、北陸軌道㈱に工事の一部を発注している。

(建築事業)

当社及び連結子会社である㈱ジェイアール西日本ビルトが営んでおり、当社は㈱ジェイアール西日本ビルトに工事の一部を発注している。

(兼業事業)

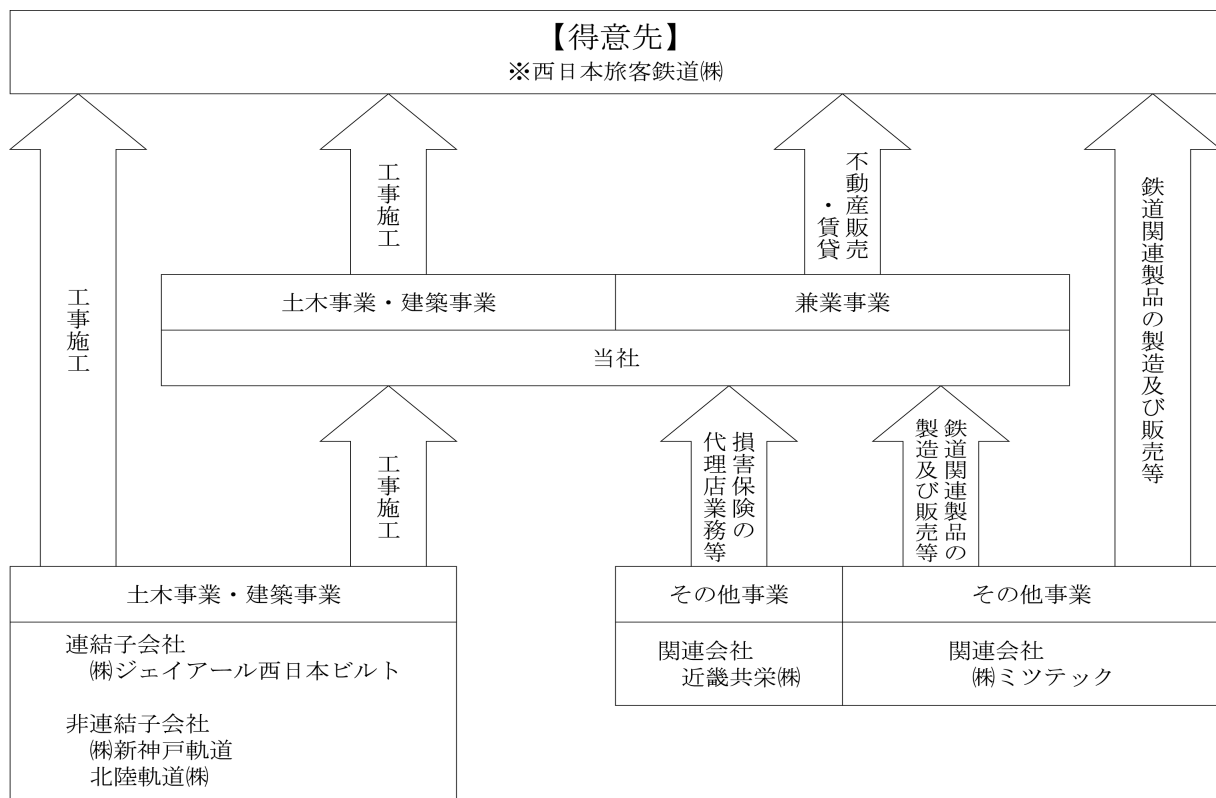
当社は、マンション及びビルの不動産販売・賃貸事業を営んでいる。

(その他事業)

関連会社の近畿共栄㈱は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を行っており、㈱ミツテックは鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでいる。

当社は、親会社の西日本旅客鉄道㈱から建設工事の一部を受注している。

事業の系統図は、次のとおりである。



※ 親会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市北区	100,000,000	運輸業、関連事業	(51.6)	当社に対し、建設工事の発注をしている。 役員の兼任…2名
(連結子会社) ㈱ジェイアール 西日本ビルト	大阪市北区	70,000	建設事業	84.0	当社施工工事の一部を施工している。 役員の兼任…2名

(注) 1. 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出している。

2. ㈱ジェイアール西日本ビルトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	① 売上高	15,502,913千円
	② 経常利益	1,364,892千円
	③ 当期純利益	885,777千円
	④ 純資産額	6,123,615千円
	⑤ 総資産額	10,526,563千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	753 [237]
建築事業	452 [100]
全社（共通）	187 [109]
合計	1,392 [446]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,129 [363]	38.5	12.6	7,193,039

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	753 [237]
建築事業	232 [ 35]
全社（共通）	144 [ 91]
合計	1,129 [363]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向社員数84名を除いたものについての数値である。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

大鉄工業労働組合と称し、昭和22年10月3日に結成され、平成30年3月末現在の組合員数は987名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しており、労使関係は結成以来円満に推移している。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

建設業界においては、民間投資は底堅く、また公共投資も概ね堅調に推移すると見込まれる。一方で、慢性的な労働力不足、建設コストの高騰、さらには国際的な不安定要素に伴う日本経済への影響が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想される。当社グループは、このような経営環境に引き続き全力を挙げて対処していく。

当社においては、このような状況を経営課題と認識し、将来にわたり持続的な成長ができるよう「『安全性』の向上」「『組織力』の強化」「『働き方』改革の推進」を重点戦略とした中期経営計画2020を策定した。これに取り組むことにより、経営課題の解決を図り、お客様の負託に引き続き応え、社会基盤の創造に貢献していく。

今後も、J R西日本グループの一員として、お客様や社会から信頼される会社であり続けるために、経営基盤の強化に努めていく。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設市場の動向

当社グループの事業活動は主として西日本地域を中心に行っているが、公共事業及び民間の設備投資の動向及びこれらの受注環境などが、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 特定の得意先への依存

当社グループは鉄道専門技術に特性を有する総合建設業であり、西日本旅客鉄道株式会社からの鉄道関連工事のウエイトが高く、同社からの受注動向が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 事故、施工物の不具合

当社グループの主な事業は建設事業であり、施工中の安全、品質、工期等について常に細心の注意を払っている。しかしながら事故や品質不良等が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼と信用の失墜に繋がる恐れがある。それにより、指名停止、受注減、売上高の減少となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 法的規制等

当社グループは建設事業を主としているため、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的な規制を受けており、これらの法律の改廃や法的規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢において不安定な状況が続いたものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資および個人消費にも持ち直しがみられ、緩やかな回復基調の中、推移した。

建設業界においては、公共工事および民間工事ともに堅調な受注環境を背景に、工事採算性は改善傾向にあったが、一方で労働人口の減少に伴う技能者および資機材の不足による建設コストの高騰が懸念され、楽観視できない状況が続いた。

このような中、当社グループは積極的な営業活動により大型民間建築工事の受注を獲得するとともに、採算性を重視した受注戦略のもと原価管理の徹底を推進し利益確保に努めた。その結果、売上高103,958百万円（前連結会計年度比5.1%増）、売上総利益12,448百万円（前連結会計年度比15.6%増）、経常利益は6,899百万円（前連結会計年度比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,645百万円（前連結会計年度比42.9%増）となった。

#### セグメントごとの経営成績

(土木事業) 完成工事高は57,182百万円（前連結会計年度比10.4%増）、売上総利益は7,431百万円（前連結会計年度比36.8%増）となった。

(建築事業) 完成工事高は46,647百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上総利益は4,947百万円（前連結会計年度比6.1%減）となった。

(兼業事業) 兼業事業売上高は127百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上総利益は69百万円（前連結会計年度比4.6%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7,079百万円となり、仕入債務の増加2,898百万円、売上債権の増加7,038百万円、未成工事支出金等の増加1,363百万円、未成工事受入金の増加834百万円、法人税等の支払い1,740百万円などがあり、2,182百万円（前連結会計年度は3,101百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出717百万円などの資金流出があり、△709百万円（前連結会計年度は△904百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い56百万円などの資金流出があり、△57百万円（前連結会計年度は△57百万円）となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,415百万円増加し、17,716百万円となった。

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## ① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土木事業 (千円)	61,686,889	62,386,099 (1.1%増)
建築事業 (千円)	49,064,871	63,180,356 (28.8%増)
兼業事業 (千円)	128,191	127,400 (0.6%減)
合計 (千円)	110,879,952	125,693,856 (13.4%増)

## ② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土木事業 (千円)	51,775,989	57,182,948 (10.4%増)
建築事業 (千円)	46,990,374	46,647,794 (0.7%減)
兼業事業 (千円)	128,191	127,400 (0.6%減)
合計 (千円)	98,894,555	103,958,143 (5.1%増)

(注) 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	69,192,999	70.0	76,012,866	73.1

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

## 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

## (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第76期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木	29,823,433	61,688,647	91,512,081	51,775,989	39,736,092
	建築	25,288,387	32,110,539	57,398,927	30,556,191	26,842,736
	計	55,111,821	93,799,187	148,911,008	82,332,180	66,578,828
第77期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木	39,736,092	62,386,152	102,122,244	57,182,948	44,939,295
	建築	26,842,736	46,687,021	73,529,757	31,210,587	42,319,169
	計	66,578,828	109,073,173	175,652,002	88,393,536	87,258,465

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第76期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	95.4	4.6	100.0
	建築工事	77.9	22.1	100.0
第77期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	91.4	8.6	100.0
	建築工事	75.2	24.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第76期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	2,928,804	48,847,184	51,775,989
	建築工事	2,516,872	28,039,318	30,556,191
	計	5,445,676	76,886,503	82,332,180
第77期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	1,422,679	55,760,269	57,182,948
	建築工事	4,165,210	27,045,376	31,210,587
	計	5,587,890	82,805,646	88,393,536

(注) 1. 第76期の完成工事のうち主なもの

榑万代	(仮称) 万代彩都物流センター新築工事
西日本旅客鉄道(株)	尼崎構内池田街道B v 新設工事
西日本旅客鉄道(株)	新山口橋上駅新築他工事
J R 西日本不動産開発(株)	(仮称) J R 塚口駅ビル新築工事
J R 西日本大阪開発(株)	(仮称) 吹田片山西商業開発、(仮称) 吹田片山東商業開発

第77期の完成工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 高槻ジャンクション北工事
西日本旅客鉄道(株)	新幹線新大阪駅東海道線交差部B L増設他工事
西日本旅客鉄道(株)	膳所駅橋上化
ロイヤルホームセンター(株)	(仮称) ロイヤルホームセンター西宮津門新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	58,401,660	70.9	65,147,057	73.7

## (4) 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	4,188,588	40,750,707	44,939,295
建築工事	7,148,653	35,170,516	42,319,169
計	11,337,242	75,921,223	87,258,465

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	社員研修センターリニューアル工事	平成32年7月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間西吹田B v 新設他工事	平成30年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	東海道線支線駅部T新設他工事	平成35年3月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年9月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	北陸新幹線防音壁改良他工事	平成31年1月完成予定



(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、引き続き更なる財務健全性強化に重点を置いて経営している。当連結会計年度においては、完成工事高の増加、工事採算の改善などに伴い、資産、負債、純資産のいずれも増加している。

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,754百万円増加の93,186百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比6,284百万円増加の79,509百万円、固定資産は前連結会計年度末比469百万円増加の13,676百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比4,457百万円、立替金が前連結会計年度末比2,962百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比5,930百万円、未成工事支出金が前連結会計年度末比1,363百万円、短期貸付金が前連結会計年度末比5,872百万円増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、建物および構築物が前連結会計年度末比64百万円、投資有価証券が前連結会計年度末比421百万円増加したことによるものである。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,847百万円増加の35,629百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比1,787百万円増加の34,499百万円、固定負債は前連結会計年度末比60百万円増加の1,129百万円となった。

流動負債増加の主な要因は、仮受金が前連結会計年度末比2,179百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末比1,632百万円、電子記録債務が前連結会計年度比1,265百万円、未成工事受入金が前連結会計年度末比834百万円増加したことによるものである。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が前連結会計年度末比33百万円増加したことによるものである。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4,906百万円増加の57,556百万円となった。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が前連結会計年度末比4,589百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比128百万円増加したことによるものである。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上高は103,958百万円、営業利益は6,662百万円、経常利益は6,899百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,645百万円となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

#### ①土木事業

土木事業は、大型件名の順調な進捗と設計変更の獲得による工事採算の改善等により、完成工事高が前連結会計年度末比5,406百万円増加し、完成工事総利益が前連結会計年度末比2,000百万円増加している。

#### ②建築事業

建築事業は、前連結会計年度的大型件名竣工に伴う反動減により、完成工事高が前連結会計年度末比342百万円減少し、完成工事総利益は321百万円減少したものの、当連結会計年度に大型民間建築工事の受注を獲得し、手持ち工事が増加している。

#### ③兼業事業

兼業事業は、兼業事業売上高と兼業事業総利益が共に前連結会計年度より減少したものの、堅調に推移しており、事業内容に大きな変更はない。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、17,716百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、売上債権の増加、未成工事支出金等の増加、未成工事受入金の増加、法人税等の支払いなどにより2,182百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより709百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより57百万円の支出となった。

現金及び現金同等物の増加は、主に工事代金の回収により増加している。また、資金の流動性については、親会社である西日本旅客鉄道(株)グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を活用した効率的な運用を図っており、突発的な資金需要にも備えている。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5 【研究開発活動】

### (土木事業)

- ・盛土法肩部に新設する防風柵等の基礎構造の開発

西日本旅客鉄道株式会社では、強風時における安全性の向上のため、防風柵を設置する工事を進めている。当該工事において、進入路が限られる盛土法肩部などで人力による簡易な施工が可能となる基礎構造の開発が望まれており、小口径スパイラル杭を活用した基礎構造の開発を西日本旅客鉄道株式会社と共同で進めている。

- ・線路上空を横断するこ線道路橋等の改修および防音壁改良の施工性改善に向けた足場、施工機械等の開発

近年、線路上空を横断するこ線道路橋等の改修工事が増加していること、ならびに北陸新幹線において環境基準を満たすための防音壁嵩上げ工事等を進めており、日々の準備作業等の施工性改善を目指した足場等の開発を行っている。

### (建築事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### (兼業事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費は16百万円である。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含まれていない。

#### 1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度は、施工能力の強化を目的とした工事用機械の購入並びに事務所の建替え、および社内ネットワークの再構築を中心に投資を行い、その総額は569百万円であった。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産等への投資を含めて記載している。また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却はない。

(兼業事業)

当連結会計年度においては、設備投資は行っていない。なお、重要な設備の売却、除却等は行っていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
本社他 (大阪市淀川区他)	3,125,441	208,777	(845) 117,072	2,813,169	6,147,387	96
土木支店 (大阪市淀川区)	—	—	—	—	—	175
建築支店 (大阪市淀川区)	—	—	—	—	—	185
大阪支店 (大阪市阿倍野区)	198,565	—	(747) 719	28,281	226,847	118
京都支店 (京都市下京区)	132,057	—	3,986	195,943	328,000	106
神戸支店 (神戸市中央区)	244,417	—	(1,280) 4,927	103,552	347,969	119
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	24,247	—	—	—	24,247	42
福知山支店 (京都府福知山市)	42,478	6,386	3,091	55,435	104,300	37
米子支店 (鳥取県米子市)	154,141	2,224	(1,500) 2,975	97,536	253,902	52
名古屋支店 (名古屋市中村区)	1,586	1,176	—	—	2,763	20
北陸支店 (石川県金沢市)	344,720	52,921	(8,446) 8,134	294,371	692,013	163
四国支店 (香川県高松市)	13,446	217	5,991	83,125	96,789	16
合計	4,281,102	271,703	(12,819) 146,898	3,671,417	8,224,223	1,129

## (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
㈱ジェイアール 西日本ビルト	本社他 (大阪市北区 他)	建築事業	314,303	76,743	(782) 1,307	196,959	588,007	263

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2. 提出会社は土木事業、建築事業の他に兼業事業を営んでいるが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的使用されているので、主要な事業所ごと一括して記載している。  
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は218百万円であり、土地の面積については( )内に、外書きで示している。  
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社他	12,512	5,757
京都支店	—	308
米子支店	—	793
計	12,512	6,860

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の区分	設備の種類	台数	リース期間	年間 リース料
大鉄工業㈱	本社及び各支店	土木事業 建築事業	工事用車両他	25台	5年～10年	39,450千円
㈱ジェイアール 西日本ビルト	大阪支店及び 京都支店	建築事業	複合機	2台	5年	1,468千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	土地・建物				
	事務所用	238,000	—	自己資金	事務所改修他
	研修施設	4,000	—		研修施設改修他
	機械設備				
	機械装置	156,000	—		軌道用機械装置
	車両運搬具	91,000	22,347	自己資金	軌道用車両
	工具器具備品	382,000	3,671		軌道用工具器具他
ソフトウェア	99,000	—		E R P 改修他	

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年3月1日	2,000,000	13,040,000	680,000	1,232,000	680,000	680,000

(注) 有償第三者割当  
発行価格680円  
資本組入額340円

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	4	2	73	—	—	840	919
所有株式数 (株)	—	66,500	320	6,735,167	—	—	6,238,013	13,040,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.51	0.00	51.65	—	—	47.84	100.00

(注) 自己株式3,638,474株は「個人その他」に含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	51.24
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	11.42
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	7.10
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.90
名工建設株式会社	名古屋市中区名駅1-1-4	77	0.82
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島5-7-11	70	0.75
株式会社村田組	伊丹市西台2-7-2	55	0.59
若山公作	堺市南区	46	0.49
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町2-1-14	44	0.47
山崎友裕	神戸市須磨区	35	0.38
計	—	6,972	74.16

(注) 1. 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。  
2. 上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株ある。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 70,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,331,026	9,331,026	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,040,000	—	—
総株主の議決権	—	9,331,026	—

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	3,638,474	—	3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島5-7-11	70,500	—	70,500	0.54
計	—	3,708,974	—	3,708,974	28.44

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,638,474	—	3,638,474	—

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保資金を確保するため、利益配当金についても安定配当の継続を重視し株主への利益還元を努めていくことを配当政策の基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、このような経営方針に基づき、今後の経営環境などを勘案し、1株当たり6円の配当を実施した。

当期の内部留保資金については、企業体質の強化の原資として今後の事業の拡大に対処したいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	56,409	6.00

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場・非登録につき、該当事項なし。

5 【役員の方況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		荻野 浩平	昭和31年1月9日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成15年6月 西日本旅客鉄道株式会社総合企画本部担当部長 平成19年6月 同社鉄道本部駅営業部長 平成21年6月 同社執行役員金沢支社長 平成23年6月 同社執行役員建設工事部長、当社社外取締役 平成26年6月 同社常務執行役員新幹線管理本部長 平成28年6月 当社入社 代表取締役副社長 兼 執行役員経営管理室長、監査室長 平成29年3月 代表取締役社長 兼 執行役員経営管理室長 平成29年6月 代表取締役社長 兼 執行役員(現任)	(注)2	12
取締役	土木本部長	三浦 勝義	昭和29年6月2日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成13年10月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部担当マネジャー 平成15年6月 同社総合企画本部担当マネジャー 平成18年6月 同社大阪支社次長 平成21年7月 同社大阪工事事務所長 平成23年6月 同社執行役員金沢支社長 平成25年6月 当社入社 取締役 兼 常務執行役員経営管理室長 平成27年6月 取締役 兼 常務執行役員土木本部長、品質環境部長 平成28年6月 取締役 兼 常務執行役員土木本部長(現任)	(注)2	8
取締役	建築本部長	江本 達哉	昭和29年11月10日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成13年10月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部駅業務部マネジャー 平成21年12月 大阪ターミナルビル株式会社常務取締役 平成24年6月 当社入社 常務執行役員建築支店副支店長 平成25年6月 常務執行役員建築支店長 平成27年6月 取締役 兼 常務執行役員建築本部長(現任)	(注)2	8
取締役	人事部長 総務部長 経理部長 技術研修センター長	峯本 忠治	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 建築本部建築営業部長 平成24年11月 経営管理室副室長 平成25年6月 執行役員経営管理室副室長 平成26年6月 取締役 兼 執行役員経営管理室副室長 平成27年6月 取締役 兼 執行役員経営管理室統括副室長、三田研修センター準備室長 平成28年6月 取締役 兼 常務執行役員経営管理室統括副室長、技術研修センター長 平成29年3月 取締役 兼 常務執行役員経営管理室統括副室長、監査室長、技術研修センター長 平成29年6月 取締役 兼 常務執行役員人事部長、総務部長、経理部長、技術研修センター長(現任)	(注)2	8
取締役	線路本部長	武上 康介	昭和33年5月9日生	昭和57年4月 日本国有鉄道入社 平成14年6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部マネジャー 平成16年6月 同社岡山支社次長 平成20年6月 同社鉄道本部施設部管理課勤務(広成建設株式会社出向) 平成25年7月 同社鉄道本部施設部企画課勤務(社団法人日本鉄道施設協会出向) 平成27年6月 当社に出向 取締役 兼 執行役員線路本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全本部長 品質環境部長	平松 祐之	昭和35年3月4日生	昭和60年4月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社大阪建設工 事事務所次長 同社米子支社次長 当社に出向 取締役 兼 執行役員経 営管理室長 西日本旅客鉄道株式会社大阪工事事 務所長 当社に出向 常務執行役員土木支店 副支店長 兼 土木工事統括部長 常務執行役員安全本部長 兼 品質 環境部長 取締役 兼 執行役員安全本部長、 品質環境部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	建築本部 副本部長	小 埜 友 士	昭和28年4月18日生	昭和47年4月 平成17年7月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 建築支店建築工事第三部長 建築支店建築工事第三部長 兼 設 備部長 四国支店長 執行役員四国支店長 取締役 兼 執行役員建築本部副本 部長 (現任)	(注) 2	3
取締役		半 田 真 一	昭和34年11月14日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社に出向 取締役 兼 執行役員経 営管理室長 西日本旅客鉄道株式会社秘書室担当 部長 同社総合企画本部担当部長 同社監査部長 同社執行役員和歌山支社長 同社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役 (現任) 西日本旅客鉄道株式会社取締役 兼 常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄 道本部安全推進部長 (現任)	(注) 2	—
取締役		日名田 高 志	昭和38年10月20日生	昭和63年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月	西日本旅客鉄道株式会社入社 同社大阪建設工事事務所次長 同社建設工事部担当部長 同社建設工事部次長 同社大阪工事事務所長 同社執行役員建設工事部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役		金 岡 裕 之	昭和41年4月29日生	平成2年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成30年2月 平成30年6月	西日本旅客鉄道株式会社入社 同社鉄道本部施設部担当部長 同社鉄道本部施設部次長 同社鉄道本部施設部勤務 (株式会社 レールテック 出向) 同社鉄道本部施設部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役		井 手 寅三郎	昭和42年9月1日生	平成3年4月 平成23年4月 平成23年11月 平成28年6月 平成30年6月 平成30年6月	西日本旅客鉄道株式会社入社 同社鉄道本部施設部企画課担当課長 同社鉄道本部施設部保線課担当課長 同社鉄道本部施設部企画課長 同社鉄道本部新幹線鉄道事業本部新 幹線施設部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細野文雄	昭和26年8月31日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社神戸支社次長 平成14年6月 同社鉄道本部技術部マネージャー 平成18年6月 同社執行役員金沢支社長 平成21年6月 同社執行役員鉄道本部電気部長 平成23年6月 西日本電気システム株式会社代表取締役社長 兼 執行役員 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 1, 3	—
常勤監査役		笹田宗孝	昭和27年11月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成23年6月 土木支店副支店長 平成24年6月 米子支店長 平成25年6月 執行役員米子支店長 平成28年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役		北園茂喜	昭和27年10月22日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 平成21年6月 西日本旅客鉄道株式会社執行役員創造本部副本部長 平成24年6月 大阪ターミナルビル株式会社代表取締役専務取締役 平成25年6月 ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社専務取締役 平成26年6月 大阪外環状鉄道株式会社代表取締役社長 平成29年6月 京都ステーションセンター株式会社監査役 (現任) 平成30年6月 当社監査役 (現任)	(注) 1, 5	—
監査役		新井慎一	昭和39年4月21日生	昭和63年4月 西日本旅客鉄道株式会社入社 平成22年12月 同社近畿統括本部京都支社次長 平成24年7月 同社創造本部勤務 (株式会社ジェイアール西日本伊勢丹出向) 平成28年6月 同社監査役室長 (現任) 平成30年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						54

- (注) 1. 常勤監査役 細野文雄・監査役 北園茂喜は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様から信頼と満足を得るとともに、「社会から信用される企業」であることを目指し、また企業価値の向上のために、効率性・適法性・透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務執行状況について報告を行っている。また当社は、経営及び業務執行に関する重要事項の討議・審議を行う「経営会議」、「本部長会議」ならびに「支店長会」を設置している。なお、当社は平成15年5月から、経営の意思決定と業務執行機能とを分離する執行役員制度を導入し、経営体制の一層の強化を図っている。

##### ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社から通期決算、事業計画および事業内容等について定期的に報告を受けるとともに、当社から役員を派遣するなど、グループ経営の適正を確保している。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査室（人員3名）を設置している。監査室は、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して業務監査、改善指導を実施している。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、稟議等の閲覧、実地監査などにより取締役の業務執行を監査している。

監査役と監査室とは、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行い、相互に密接な連携を図っている。

##### ニ 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を締結している。業務執行は、公認会計士 西原健二及び公認会計士 松村豊により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他11名である。

また、監査役と監査室及び会計監査人は、年2回監査報告会を実施し、監査結果等について情報交換を行うことにより相互に密接な連携を図っている。

##### ホ 社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役が2名おり、その2名が取締役会へ出席し必要な意見を述べており、十分な監査体制が整っている。また、社外監査役2名と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はない。

##### ヘ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。

##### ト 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

##### チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、法令等の遵守については、SR（安全革新）委員会、品質・環境委員会、企業倫理委員会、賞罰委員会などを設置し、それぞれ専門分野におけるコンプライアンスの確立に向けての基本方針の決定、社内体制及びルールを整備等について審議している。また、法令、規程等違反の未然防止の取り組み及び発生時の適切な対応等、コンプライアンスの確保の仕組みや体制の点検、評価及び必要な是正策を策定するとともに、コンプライアンス意識の徹底に向けた各種教育、啓発活動を推進している。

また、コンプライアンス担当役員、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定め、通報体制を明確にするとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を周知徹底し、企業倫理の一層の確立に努めるとともに、内部監査部門である監査室において、法令、規程の遵守等の観点から、会社業務全般に亘る監査を実施している。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 163百万円（うち社外取締役一百万円）  
 監査役の年間報酬総額 21百万円（うち社外監査役9百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	3	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	3	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査にかかるものである。

当連結会計年度

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,591,338	3,133,957
受取手形・完成工事未収入金等	46,399,723	52,330,059
電子記録債権	-	1,108,080
未成工事支出金	※2 4,930,608	※2 6,293,862
材料貯蔵品	19,077	18,892
短期貸付金	8,709,729	14,582,348
繰延税金資産	664,799	651,347
その他	5,170,121	1,667,961
貸倒引当金	△260,342	△277,237
流動資産合計	73,225,055	79,509,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,807,440	8,964,450
機械、運搬具及び工具器具備品	3,103,793	3,168,780
土地	3,868,376	3,868,376
リース資産	207,615	236,739
建設仮勘定	176,748	74,127
減価償却累計額	△7,143,797	△7,317,386
有形固定資産合計	9,020,176	8,995,087
無形固定資産		
無形固定資産	109,804	116,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,408,525	※1 3,830,021
長期貸付金	4,690	4,690
退職給付に係る資産	302,508	367,670
繰延税金資産	82,044	87,246
その他	310,234	304,608
貸倒引当金	△30,917	△29,305
投資その他の資産合計	4,077,086	4,564,931
固定資産合計	13,207,067	13,676,966
資産合計	86,432,122	93,186,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,905,923	17,538,824
電子記録債務	6,647,772	7,913,632
未払法人税等	994,736	1,617,084
未成工事受入金	1,064,053	1,898,534
完成工事補償引当金	60,656	85,839
工事損失引当金	※2 179,983	※2 28,125
賞与引当金	1,079,536	1,122,477
仮受金	4,798,428	2,619,207
その他	1,981,253	1,675,781
流動負債合計	32,712,345	34,499,507
固定負債		
繰延税金負債	587,337	621,295
退職給付に係る負債	204,456	223,713
資産除去債務	91,892	92,655
その他	185,915	192,295
固定負債合計	1,069,602	1,129,960
負債合計	33,781,948	35,629,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	50,220,574	54,809,807
自己株式	△2,072,836	△2,072,836
株主資本合計	50,419,395	55,008,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,001	1,220,425
退職給付に係る調整累計額	304,174	352,458
その他の包括利益累計額合計	1,396,175	1,572,884
非支配株主持分	834,602	975,258
純資産合計	52,650,173	57,556,771
負債純資産合計	86,432,122	93,186,239

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	98,766,363	103,830,743
兼業事業売上高	128,191	127,400
売上高合計	98,894,555	103,958,143
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※3 88,066,693	※3 91,452,086
兼業事業売上原価	55,480	58,044
売上原価合計	88,122,174	91,510,131
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,699,670	12,378,656
兼業事業総利益	72,710	69,355
売上総利益合計	10,772,380	12,448,012
<b>販売費及び一般管理費</b>	※1, ※2 5,760,152	※1, ※2 5,785,514
営業利益	5,012,228	6,662,497
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43,953	45,302
受取配当金	55,434	55,702
受取地代家賃	76,080	100,710
貸倒引当金戻入額	28,210	357
雑収入	66,584	52,674
営業外収益合計	270,263	254,747
<b>営業外費用</b>		
支払利息	911	904
支払手数料	14,436	5,864
貯蔵品処分損	4,766	-
支払補償費	-	5,940
リース解約損	-	2,326
雑支出	4,546	2,410
営業外費用合計	24,660	17,446
経常利益	5,257,831	6,899,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 271	※4 43
投資有価証券売却益	-	252,050
損害賠償損失引当金戻入額	90,529	-
その他	-	17
特別利益合計	90,801	252,111
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 -	※5 104
固定資産除却損	※6 19,474	※6 12,752
固定資産撤去費	72,230	2,499
ゴルフ会員権評価損	7,928	-
減損損失	※7 54,615	※7 54,283
その他	-	2,683
特別損失合計	154,249	72,323
税金等調整前当期純利益	5,194,382	7,079,586
法人税、住民税及び事業税	1,659,495	2,327,802
法人税等調整額	112,746	△35,633
法人税等合計	1,772,241	2,292,168
当期純利益	3,422,140	4,787,418
非支配株主に帰属する当期純利益	171,171	141,775
親会社株主に帰属する当期純利益	3,250,969	4,645,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	3,422,140	4,787,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,159	128,424
退職給付に係る調整額	10,602	48,284
その他の包括利益合計	※1 139,761	※1 176,708
包括利益	3,561,901	4,964,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,390,730	4,822,351
非支配株主に係る包括利益	171,171	141,775

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	47,026,014	△2,072,836	47,224,835
当期変動額					
剰余金の配当			△56,409		△56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,250,969		3,250,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,194,559	—	3,194,559
当期末残高	1,232,000	1,039,657	50,220,574	△2,072,836	50,419,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	962,841	293,572	1,256,414	664,551	49,145,801
当期変動額					
剰余金の配当					△56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,250,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	129,159	10,602	139,761	170,051	309,812
当期変動額合計	129,159	10,602	139,761	170,051	3,504,372
当期末残高	1,092,001	304,174	1,396,175	834,602	52,650,173

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	50,220,574	△2,072,836	50,419,395
当期変動額					
剰余金の配当			△56,409		△56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,645,642		4,645,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,589,233	—	4,589,233
当期末残高	1,232,000	1,039,657	54,809,807	△2,072,836	55,008,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,092,001	304,174	1,396,175	834,602	52,650,173
当期変動額					
剰余金の配当					△56,409
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,645,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128,424	48,284	176,708	140,655	317,364
当期変動額合計	128,424	48,284	176,708	140,655	4,906,597
当期末残高	1,220,425	352,458	1,572,884	975,258	57,556,771

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,194,382	7,079,586
減価償却費	508,817	518,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,011	15,283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,050	△151,858
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△134,900	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85,913	23,649
受取利息及び受取配当金	△99,388	△101,005
支払利息	911	904
ゴルフ会員権評価損	7,928	-
有形固定資産売却損	-	104
有形及び無形固定資産除却損	19,474	12,752
減損損失	54,615	54,283
固定資産撤去費	72,230	2,499
有形及び無形固定資産売却益	△271	△43
投資有価証券売却益	-	△252,050
売上債権の増減額 (△は増加)	7,652,963	△7,038,259
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,078,393	△1,363,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,140,346	2,898,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△998,602	834,480
その他	630,342	1,290,839
小計	5,642,575	3,825,016
利息及び配当金の受取額	98,650	98,982
利息の支払額	△911	△904
法人税等の支払額	△2,639,125	△1,740,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101,188	2,182,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△848,927	△717,536
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,867	1,398
貸付金の回収による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	-	△320,000
投資有価証券の売却による収入	-	335,550
その他	△65,115	△8,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,024	△709,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△56,409	△56,409
非支配株主への配当金の支払額	△1,120	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,529	△57,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,139,634	1,415,239
現金及び現金同等物の期首残高	14,161,432	16,301,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,301,067	※1 17,716,306



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

北陸軌道(株)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道、北陸軌道(株)及び関連会社(近畿共栄(株)、(株)ミツテック)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は48,334百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	46,510千円	375,510千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	13,136千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,087,358千円	2,096,464千円
賞与引当金繰入額	212,538千円	214,320千円
貸倒引当金繰入額	一千円	16,890千円
退職給付費用	67,509千円	73,721千円
減価償却費	292,878千円	314,364千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	41,820千円	16,336千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	40,961千円	14,533千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	108千円	6千円
機械、運搬具及び工具器具備品	163千円	37千円
計	271千円	43千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	104千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	18,043千円	12,484千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,012千円	267千円
その他	419千円	0千円
計	19,474千円	12,752千円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府 3件	遊休資産	建物、構築物 備品、施設利用権	43,849千円
島根県 1件	遊休資産	土地	10,766千円

当社グループは、建設事業においては各支店等の単位で、賃貸事業資産、遊休資産については個別物件毎にグループピングしている。

遊休となった当社所有資産につき、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額により算出している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府 1件	建設事業資産	建物	46,208千円
愛知県 1件	賃貸事業資産	建物・備品	8,075千円

当社グループは、建設事業においては各支店等の単位で、賃貸事業資産、遊休資産については個別物件毎にグループピングしている。

撤去方針を決定した所有資産につき、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。なお、各資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスである為、回収可能価額を零として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	186,055千円	184,996千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	186,055千円	184,966千円
税効果額	△56,895千円	△56,571千円
その他有価証券評価差額金	129,159千円	128,424千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	67,043千円	89,605千円
組替調整額	△51,771千円	△20,051千円
税効果調整前	15,272千円	69,553千円
税効果額	△4,670千円	△21,269千円
退職給付に係る調整額	10,602千円	48,284千円
その他の包括利益合計	139,761千円	176,708千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,591,338千円	3,133,957千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	8,709,729千円	14,582,348千円
現金及び現金同等物	16,301,067千円	17,716,306千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、乗用車(車両運搬具)およびテレビ会議システム(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社（西日本旅客鉄道㈱）に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行うことによりリスク低減を図っている。

親会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,591,338	7,591,338	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,399,723	46,399,723	—
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 短期貸付金	8,709,729	8,709,729	—
(5) 投資有価証券	2,083,396	2,083,396	—
資産計	64,784,186	64,784,186	—
(1) 支払手形・工事未払金等	15,905,923	15,905,923	—
(2) 電子記録債務	6,647,772	6,647,772	—
(3) 未払法人税等	994,736	994,736	—
(4) 仮受金	4,798,428	4,798,428	—
負債計	28,346,861	28,346,861	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,133,957	3,133,957	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	52,330,059	52,330,059	—
(3) 電子記録債権	1,108,080	1,108,080	—
(4) 短期貸付金	14,582,348	14,582,348	—
(5) 投資有価証券	2,268,392	2,268,392	—
資産計	73,422,838	73,422,838	—
(1) 支払手形・工事未払金等	17,538,824	17,538,824	—
(2) 電子記録債務	7,913,632	7,913,632	—
(3) 未払法人税等	1,617,084	1,617,084	—
(4) 仮受金	2,619,207	2,619,207	—
負債計	29,688,749	29,688,749	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 電子記録債権 (4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

## 負債

(1) 支払手形・工事未払金等(2) 電子記録債務(3) 未払法人税等(4) 仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,325,129	1,561,629

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,573,522	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	46,399,723	—	—	—
短期貸付金	8,709,729	—	—	—
合計	62,682,975	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,115,847	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	52,330,059	—	—	—
短期貸付金	14,582,348	—	—	—
合計	70,028,255	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,083,396	510,361	1,573,035
小計	2,083,396	510,361	1,573,035
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,083,396	510,361	1,573,035

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,268,392	510,360	1,758,031
小計	2,268,392	510,360	1,758,031
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,268,392	510,360	1,758,031

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	1	—
合計	2	1	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	335,550	252,050	—
合計	335,550	252,050	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。また、連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用している。

当社の確定給付企業年金制度はキャッシュバランスプランを導入しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けている。仮想個人口座には、主として給与水準等に基づく拠出クレジットと、市場金利の動向による再評価率に基づく利息クレジットを累積している。確定拠出年金制度（企業型年金）では、年金資産の運用管理は加入者ごとで行っている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している。

連結子会社の退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上している。確定拠出年金制度（企業型年金）では、年金資産の運用管理は加入者ごとで行っている。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、当社及び連結子会社は厚生年金基金制度として全国建設厚生年金基金に加入していたが、同基金は平成28年9月30日に解散しており、その詳細は、5. 複数事業主制度に記載している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,745,104	3,399,913
勤務費用	227,912	233,802
利息費用	21,494	26,621
数理計算上の差異の発生額	△11,512	△1,379
退職給付制度移行に伴う債務の増加	606,611	—
退職給付の支払額	△189,697	△225,811
退職給付債務の期末残高	3,399,913	3,433,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,933,716	3,702,422
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	55,530	88,226
厚生年金基金からの移管額	666,944	—
事業主からの拠出額	235,927	235,979
退職給付の支払額	△189,697	△225,811
年金資産の期末残高	3,702,422	3,800,816

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,399,913	3,433,146
年金資産	△3,702,422	△3,800,816
	△302,508	△367,670
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△302,508	△367,670
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△302,508	△367,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△302,508	△367,670

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	227,912	233,802
利息費用	21,494	26,621
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△51,771	△20,051
確定給付制度に係る退職給付費用	197,635	240,372

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△15,272	△69,553
合計	△15,272	△69,553

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	438,165	507,719
合計	438,165	507,719

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	52%	40%
株式	20%	24%
現金及び預金	21%	19%
その他	7%	17%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	6.4%	6.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191,745	204,456
退職給付費用	28,593	40,497
退職給付の支払額	△15,881	△21,240
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	204,456	223,713

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	204,456	223,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,456	223,713
退職給付に係る負債	204,456	223,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,456	223,713

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,593千円 当連結会計年度40,497千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度134,919千円、当連結会計年度165,412千円である。

## 5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度49,235千円であり、当連結会計年度の要拠出額はない。

なお、当社及び連結子会社が加入していた全国建設厚生年金基金は、平成28年9月30日付で厚生労働大臣の許可を受け解散したため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略している。

また、同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	55,453千円	8,600千円
退職給付に係る負債	112,123千円	120,120千円
賞与引当金	340,900千円	351,807千円
貸倒引当金	78,161千円	83,382千円
その他	435,196千円	489,546千円
繰延税金資産小計	1,021,834千円	1,053,457千円
評価性引当額	△119,550千円	△115,944千円
繰延税金資産合計	902,284千円	937,513千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△481,034千円	△537,606千円
固定資産圧縮積立金	△59,878千円	△59,521千円
その他	△201,864千円	△223,086千円
繰延税金負債合計	△742,777千円	△820,214千円
繰延税金資産の純額	159,506千円	117,298千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	1.5%	1.0%
評価性引当額	△0.1%	△0.0%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	34.1%	32.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,775,989	46,990,374	128,191	98,894,555	—	98,894,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,775,989	46,990,374	128,191	98,894,555	—	98,894,555
セグメント利益	5,430,756	5,268,913	72,710	10,772,380	△5,760,152	5,012,228

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費△5,760,152千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,182,948	46,647,794	127,400	103,958,143	—	103,958,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,182,948	46,647,794	127,400	103,958,143	—	103,958,143
セグメント利益	7,431,381	4,947,275	69,355	12,448,012	△5,785,514	6,662,497

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費△5,785,514千円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	44,998,782	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	24,194,217	建築事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

##### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	50,161,376	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	25,851,489	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
減損損失	10,766	—	—	10,766	43,849	54,615

(注) 「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
減損損失	—	46,208	8,075	54,283	—	54,283

(注) 「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道 ㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	(被所有) 直接51.6 %	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	58,401,660	完成工事未収入金	31,863,118
									未成工事受入金	237,805

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道 ㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	(被所有) 直接51.6 %	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	65,147,057	完成工事未収入金	37,435,443
									未成工事受入金	185,761

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係  
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	J R 西日本不動産開発 ㈱	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	2,418,827	完成工事未収入金	45,839

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道 株	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	10,791,339	完成工事未収入金	4,877,249

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	西日本旅客鉄道 株	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	10,865,808	完成工事未収入金	4,424,895

(注) 1. 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

西日本旅客鉄道株(東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,511.40円	6,018.33円
1株当たり当期純利益	345.79円	494.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,250,969	4,645,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,250,969	4,645,642
普通株式の期中平均株式数(株)	9,401,526	9,401,526

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,650,173	57,556,771
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額の主な内訳(千円) (非支配株主持分)	834,602	975,258
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,815,571	56,581,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,401,526	9,401,526

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,066	43,354	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	92,659	77,790	—	平成31年4月～ 平成37年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	133,725	121,144	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後の返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	32,333	21,875	13,259	6,272	4,048

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,536,422	2,993,259
受取手形	107,542	21,234
電子記録債権	-	1,108,080
完成工事未収入金	※1 39,774,751	※1 46,367,894
未成工事支出金	4,710,575	5,939,237
材料貯蔵品	18,195	18,329
短期貸付金	※1 6,095,121	※1 11,452,439
未収入金	102,746	195,858
立替金	4,319,006	1,356,096
繰延税金資産	549,734	524,225
その他	700,756	75,621
貸倒引当金	△221,521	△241,835
流動資産合計	63,693,332	69,810,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,653,890	7,821,984
減価償却累計額	△3,785,808	△3,865,573
建物（純額）	3,868,081	3,956,410
構築物	617,830	645,888
減価償却累計額	△303,165	△321,197
構築物（純額）	314,664	324,691
機械及び装置	1,279,664	1,241,062
減価償却累計額	△1,206,225	△1,186,103
機械及び装置（純額）	73,439	54,958
車両運搬具	351,185	353,193
減価償却累計額	△306,718	△319,748
車両運搬具（純額）	44,467	33,445
工具、器具及び備品	1,319,986	1,356,367
減価償却累計額	△1,152,114	△1,173,067
工具、器具及び備品（純額）	167,872	183,300
土地	3,671,417	3,671,417
リース資産	200,274	229,398
減価償却累計額	△82,614	△122,065
リース資産（純額）	117,659	107,333
建設仮勘定	176,748	66,243
有形固定資産合計	8,434,350	8,397,800
無形固定資産		
ソフトウェア	76,707	93,291
その他	3,821	3,694
無形固定資産合計	80,528	96,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,328,126	3,420,622
関係会社株式	105,310	434,310
出資金	80,507	80,507
長期前払費用	3,410	5,483
その他	125,703	125,559
貸倒引当金	△19,212	△18,850
投資その他の資産合計	3,623,845	4,047,632
固定資産合計	12,138,725	12,542,418
資産合計	75,832,057	82,352,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,529,586	1,503,622
電子記録債務	6,647,772	7,913,632
工事未払金	10,276,714	12,586,631
未払金	396,231	251,855
未払費用	564,687	510,995
未払法人税等	823,443	1,480,567
未成工事受入金	※1 1,052,713	※1 1,876,934
預り金	144,103	149,923
完成工事補償引当金	40,452	67,806
工事損失引当金	179,983	28,125
賞与引当金	870,053	907,006
仮受金	4,798,428	2,619,207
その他	484,771	428,412
流動負債合計	27,808,943	30,324,720
固定負債		
繰延税金負債	453,346	466,034
退職給付引当金	135,656	140,049
資産除去債務	91,892	92,655
その他	179,883	187,848
固定負債合計	860,778	886,588
負債合計	28,669,721	31,211,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	20,636	19,834
土地圧縮積立金	115,285	115,285
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	42,227,370	44,527,370
繰越利益剰余金	2,844,220	4,395,815
利益剰余金合計	45,871,513	49,722,305
自己株式	△2,072,836	△2,072,836
株主資本合計	46,070,334	49,921,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,092,001	1,220,425
評価・換算差額等合計	1,092,001	1,220,425
純資産合計	47,162,335	51,141,552
負債純資産合計	75,832,057	82,352,860

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 82,332,180	※1 88,393,536
兼業事業売上高	128,191	127,400
売上高合計	82,460,371	88,520,936
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	74,261,120	78,417,574
兼業事業売上原価	55,480	58,044
売上原価合計	74,316,601	78,475,619
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,071,059	9,975,961
兼業事業総利益	72,710	69,355
売上総利益合計	8,143,770	10,045,317
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	219,231	184,942
従業員給料手当	1,787,074	1,793,284
賞与引当金繰入額	166,043	175,398
退職給付費用	61,889	69,569
法定福利費	316,928	315,834
福利厚生費	337,676	370,492
修繕維持費	150,073	147,610
事務用品費	197,111	127,659
通信交通費	240,588	263,038
動力用水光熱費	30,667	30,129
調査研究費	86,511	57,523
広告宣伝費	16,294	22,371
貸倒引当金繰入額	-	20,309
交際費	119,940	93,524
寄付金	3,271	3,726
地代家賃	127,945	122,325
減価償却費	243,701	250,082
租税公課	273,737	296,105
保険料	4,335	3,655
雑費	323,448	373,227
販売費及び一般管理費合計	4,706,474	4,720,812
<b>営業利益</b>	<b>3,437,296</b>	<b>5,324,505</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 35,226	※1 33,398
受取配当金	61,314	61,582
受取地代家賃	65,599	90,730
貸倒引当金戻入額	28,060	357
雑収入	64,537	51,810
営業外収益合計	254,738	237,879
営業外費用		
支払利息	※1 1,028	※1 821
支払手数料	14,436	5,864
貯蔵品処分損	4,766	-
支払補償費	-	5,940
リース解約損	-	2,326
雑支出	4,546	1,321
営業外費用合計	24,777	16,273
経常利益	3,667,257	5,546,111
特別利益		
固定資産売却益	※2 271	※2 43
投資有価証券売却益	-	252,050
損害賠償損失引当金戻入額	90,529	-
特別利益合計	90,801	252,093
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 104
固定資産除却損	※4 17,051	※4 12,743
固定資産撤去費	71,849	8,325
ゴルフ会員権評価損	7,928	-
減損損失	54,615	8,075
その他	-	129
特別損失合計	151,444	29,378
税引前当期純利益	3,606,614	5,768,826
法人税、住民税及び事業税	1,140,000	1,880,000
法人税等調整額	108,415	△18,374
法人税等合計	1,248,415	1,861,625
当期純利益	2,358,199	3,907,201

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,597,985	14.3	11,272,592	14.4
労務費		3,357,632	4.5	3,812,075	4.9
外注費		46,134,562	62.1	47,948,055	61.1
経費		14,170,940	19.1	15,384,850	19.6
(うち人件費)		(10,163,452)	(13.7)	(10,774,656)	(13.7)
計		74,261,120	100.0	78,417,574	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売・賃貸事業					
経費		55,480	100.0	58,044	100.0
計		55,480	100.0	58,044	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金						
		その他利益剰余金						利益剰余金合計
	配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,000	157,000	21,438	115,285	250,000	38,927,370	3,841,629	43,569,723
当期変動額								
剰余金の配当							△56,409	△56,409
当期純利益							2,358,199	2,358,199
建物圧縮積立金の取崩			△801				801	—
別途積立金の積立						3,300,000	△3,300,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△801	—	—	3,300,000	△997,408	2,301,789
当期末残高	257,000	157,000	20,636	115,285	250,000	42,227,370	2,844,220	45,871,513

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,072,836	43,768,544	962,841	44,731,386
当期変動額				
剰余金の配当		△56,409		△56,409
当期純利益		2,358,199		2,358,199
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,159	129,159
当期変動額合計	—	2,301,789	129,159	2,430,949
当期末残高	△2,072,836	46,070,334	1,092,001	47,162,335

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当平均 積立金		建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	社屋増築 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	257,000	157,000	20,636	115,285	250,000	42,227,370	2,844,220	45,871,513
当期変動額								
剰余金の配当							△56,409	△56,409
当期純利益							3,907,201	3,907,201
建物圧縮積立金の取崩			△801				801	—
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△801	—	—	2,300,000	1,551,594	3,850,792
当期末残高	257,000	157,000	19,834	115,285	250,000	44,527,370	4,395,815	49,722,305

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,072,836	46,070,334	1,092,001	47,162,335
当期変動額				
剰余金の配当		△56,409		△56,409
当期純利益		3,907,201		3,907,201
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			128,424	128,424
当期変動額合計	—	3,850,792	128,424	3,979,216
当期末残高	△2,072,836	49,921,126	1,220,425	51,141,552



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は48,170百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	31,863,118千円	37,435,443千円
未成工事受入金	237,805千円	185,761千円
短期貸付金	6,095,121千円	11,452,439千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	58,401,660千円	65,147,057千円
受取利息	35,226千円	33,398千円
支払利息	1,028千円	821千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	108千円	6千円
機械及び装置	13千円	一千円
車両運搬具	150千円	37千円
計	271千円	43千円

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	104千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	15,492千円	12,439千円
構築物	354千円	45千円
機械及び装置	一千円	0千円
車両運搬具	一千円	3千円
工具、器具及び備品	784千円	255千円
その他	419千円	0千円
計	17,051千円	12,743千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	93,600	93,600
関連会社株式	11,710	340,710
計	105,310	434,310

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	55,453千円	8,600千円
退職給付引当金	41,483千円	42,827千円
賞与引当金	268,063千円	277,362千円
貸倒引当金	74,125千円	79,778千円
その他	368,170千円	416,649千円
繰延税金資産小計	807,296千円	825,218千円
評価性引当額	△102,122千円	△102,074千円
繰延税金資産合計	705,174千円	723,144千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△481,034千円	△537,606千円
固定資産圧縮積立金	△59,878千円	△59,521千円
その他	△67,873千円	△67,826千円
繰延税金負債合計	△608,786千円	△664,953千円
繰延税金資産の純額	96,387千円	58,191千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—
住民税均等割等	2.1%	—
評価性引当額	△0.0%	—
その他	0.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100の5以下であるため注記を省略している。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	広成建設(株)	1,464,080	898,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,580	637,462
		東鉄工業(株)	140,715	458,730
		(株)京都銀行	68,134	404,715
		名工建設(株)	181,214	207,490
		京阪ホールディングス(株)	56,100	184,008
		大阪外環状鉄道(株)	3,109	155,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ	564,452	108,036
		(株)伊予銀行	82,471	66,059
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	55,279
		関西国際空港土地保有(株)	840	42,000
		(株)百十四銀行	98,780	35,659
		(株)四国銀行	18,857	28,247
		杉本商事(株)	11,500	21,470
		(株)りそなホールディングス	35,689	20,057
		中之島高速鉄道(株)	320	16,000
		(株)三重銀行	6,492	15,450
		川崎重工業(株)	4,400	15,136
		その他19銘柄	284,502	50,516
計		3,948,635	3,420,622	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,653,890	307,319	139,225 (7,909)	7,821,984	3,865,573	198,574	3,956,410
構築物	617,830	42,690	14,632	645,888	321,197	32,617	324,691
機械及び装置	1,279,664	10,991	49,593	1,241,062	1,186,103	29,463	54,958
車両運搬具	351,185	8,350	6,342	353,193	319,748	18,217	33,445
工具、器具及び備品	1,319,986	105,932	69,551 (165)	1,356,367	1,173,067	89,822	183,300
土地	3,671,417	—	—	3,671,417	—	—	3,671,417
リース資産	200,274	29,124	—	229,398	122,065	39,450	107,333
建設仮勘定	176,748	495,154	605,659	66,243	—	—	66,243
有形固定資産計	15,270,997	999,562	885,003 (8,075)	15,385,555	6,987,755	408,146	8,397,800
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	290,618	197,326	43,250	93,291
その他	—	—	—	4,299	604	126	3,694
無形固定資産計	—	—	—	294,917	197,931	43,376	96,986
長期前払費用	4,960	3,647	700	7,907	2,424	1,180	5,483

(注) 1. 建物・構築物・工具器具及び備品「当期増加額」の内、主なものは次のとおりである。

金沢出張所の新設 199,197千円

2. 当期減少額の( )内は内書きで減損損失の計上額である。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240,733	241,835	—	221,883	260,685
完成工事補償引当金	40,452	67,806	40,452	—	67,806
工事損失引当金	179,983	21,755	29,649	143,964	28,125
賞与引当金	870,053	907,006	870,053	—	907,006

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え戻入額及び債権回収による取崩額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第77期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

大鉄工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 西原 健二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 松村 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

大鉄工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 西原 健二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 松村 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。







